# 平成30年旭市議会第2回定例会審議案件一覧

### 【議案】

平成30年6月6日~平成30年6月22日(会期17日)

議案番号	件名	付委		· 会:	託名	議	決	年	月	日	諄	<b>读決結</b> 果
議案第1号	平成30年度旭市一般会計補正予算の議決について			済・ ・総		平成	30	年(	5 月	22	日原	( 案 可 決
議案第2号	平成30年度旭市水道事業会計補正予算の議決について	建	設	経	済	平成	30	年(	5 月	22 🗄	月原	〔案可決
議案第3号	旭市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基 準を定める条例の制定について	文	教	福	祉	平成	30	年(	3 月	22 F	日原	( 案 可 決
議案第4号	旭市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	文	教	福	祉	平成	30	年(	5 月	22 E	月原	( 案 可 決
議案第5号	旭市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定 介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方 法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定 について	文	教	福	祉	平成	30	年(	6 月	22 F	日原	文案 可決
議案第6号	旭市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文	教	福	祉	平成	30	年(	6 月	22 E	日原	〔案 可 決
議案第7号	旭市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に 関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定につ いて	文	教	福	祉	平成	30	年(	5 月	22 F	日原	〔案 可決
議案第8号	旭市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及 び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条 例の一部を改正する条例の制定について	文	教	福	祉	平成	30	年(	3 月	22 F	日原	( 案 可 決
議案第9号	旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文	教	福	祉	平成	30	年(	5 月	22	日原	〔案 可 決
議案第10号	旭市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	建	設	経	済	平成	30	年(	5 月	22 E	月原	(案可決
議案第11号	財産の取得について (庁用バス車両 1台)	総			務	平成	30	年(	5 月	22 🗏	日原	文案 可決
議案第12号	財産の取得について (消防ポンプ自動車(CD - I型) 1台)	総		:	務	平成	30	年(	5 月	22 E	日原	( 案 可 決
議案第13号	財産の取得について (小型動力ポンプ積載車 4台)	総		:	務	平成	30	年(	5 月	22 🖡	日原	( 案 可 決
議案第14号	財産の取得について (食缶前処理装置付洗浄機及び移動台)	総			務	平成	30	年(	5 月	22	日原	案可決
議案第15号	旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	省			略	平成	30	年	6 月	8 8	日 同	] 意
議案第16号	専決処分の承認について (旭市税条例等の一部を改正する条例)	総		-	務	平成	30	年(	5 月	22 E	日承	( 認
議案第17号	専決処分の承認について (旭市都市計画税条例の一部を改正する条例)	総			務	平成	30	年(	5 月	22 E	日承	泛 認

議案番号	件	名	付 委 眞	託員会名	議決	年月	日	議決	結果
議案第18号	専決処分の承認について (旭市国民健康保険税条例の一	部を改正する条例)	総	務	平成 30	年6,	月 22 日	承	認

## 【請願】

請願番号	件名	付 委	員	会	託 名	議	決	年	月	日		議決結果
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	文	教	福	祉	平成	30	年 6	月	22	田	採択
請願第2号	「国における平成 31 (2019) 年度教育予算拡充に関する意 見書」採択に関する請願	文	教	福	祉	平成	30	年 6	月	22	日	採択

# 【陳情】

陳情番号	件	名	付委	員	· 会:	託名	議	決	年。	月	日		議	決結	i果
陳情第3号	東海第2原発の再稼動と運転期間る陳情	延長を認めず廃炉を求め	総			務	平成	30	年 6	月	22	日	不	採	択

## 【発議】

発議番号	件名	付委	員 会	託名	議決	年	月	日	議決結果
発議第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	省		略	平成 30	年(	6 月	22	月原案可決
発議第2号	国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	省		略	平成 30	年(	3 月	22	月原案可決